

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月12日
【四半期会計期間】	第11期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	フランスベッドホールディングス株式会社
【英訳名】	FRANCE BED HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 茂
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号
【電話番号】	03 - 6741 - 5501（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務（経理グループ担当） 星川 光太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号
【電話番号】	03 - 6741 - 5501（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務（経理グループ担当） 星川 光太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第2四半期 連結累計期間	第11期 第2四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高(百万円)	24,771	25,637	50,815
経常利益(百万円)	887	1,167	2,018
四半期(当期)純利益(百万円)	578	626	1,130
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	460	651	1,280
純資産額(百万円)	35,770	36,380	36,208
総資産額(百万円)	58,742	58,300	61,021
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	2.64	2.86	5.17
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	60.89	62.40	59.33
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,980	614	5,042
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,551	1,421	2,022
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	859	609	1,407
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	10,523	10,082	11,584

回次	第10期 第2四半期 連結会計期間	第11期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.57	1.31

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（インテリア健康事業）

前連結会計年度において連結子会社であったFrance bed International (Thailand) Co.,Ltd.は、重要性が乏しくなったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（以下「当期」という。）におけるわが国経済は、政府による経済対策及び金融政策の効果により、株価の回復や円高の是正など景気回復に向けた兆しが見られたものの、新興国経済の減速懸念などにより、依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境のなかにあつて、当社グループでは、増加していく介護ニーズを取り込んでいくため、メディカルサービス事業に経営資源を投下していくとともに、インテリア健康事業においても、高機能・高付加価値商品の販売に注力していくことで、グループ全体の収益の拡大を図ってまいりました。

また、アクティブシニアの方々を対象とした新ブランド「リハテック」商品につきましては、両事業の商品開発力を活かして製品化するとともに、両事業の保有する販路も活用しながら、市場への浸透を図ってまいりました。

このような状況のもと、当社グループの当期における業績は、売上高は25,637百万円（前年同四半期比3.4%増）、営業利益は1,181百万円（前年同四半期比28.9%増）、経常利益は1,167百万円（前年同四半期比31.4%増）、四半期純利益は626百万円（前年同四半期比8.3%増）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### メディカルサービス事業

メディカルサービス事業においては、介護保険の給付額が増加している福祉用具貸与事業分野に対して、人員の増強を行うことなどにより、レンタルを中心とした売上の拡大を図りました。

新商品として、床ずれに不安を抱える多くの方が利用できるよう開発された床ずれ防止マットレス「Sofwa（ソフワ）」や、一般家庭用ベッドのシングルサイズ幅と同じ970ミリメートル幅のマットレスを採用し、利用者の方がゆったりと過ごせる電動介護ベッド「FBN-P」J97SU」などの拡販に注力し、顧客数の拡大に努めてまいりました。

また、「リハテック」ブランド商品につきましては、自立歩行ができる方の外出をサポートする「R・active（ラクティブ）」や、歩行が困難な方の歩行を補い、歩行訓練や歩行の安定性向上につながる自動抑速ブレーキ付歩行車「スマートウォーカー」の展開を開始し、新たな売上の獲得を図るとともに、介護支援専門員や代理店を対象とした研修会や商品説明会を開催し、テレビコマーシャルの放映などを継続することで、認知度の向上やブランドイメージの定着を図ってまいりました。

病院・福祉施設等に対しましては、利用者がベッドから転落した際のリスクと介護者の負担を軽減する「超低床フロアーベッドFLB-03」の販売を行うとともに、営業員研修による戦力化に努めてまいりました。

以上の結果、メディカルサービス事業の売上高は13,540百万円（前年同四半期比1.3%減）、営業利益は879百万円（前年同四半期比6.5%増）となりました。

#### インテリア健康事業

インテリア健康事業においては、良質な睡眠や、自らのライフスタイルにこだわりを持っている消費者のニーズに応えるべく、これまでに引き続き、高性能・高付加価値商品を市場に投入し、販売に注力することで、収益力の向上に努めてまいりました。

優れた体圧分散性と通気性を実現して快適な寝心地を提供する「リハテックマットレス」や、マットレス自体が電動でリクライニングする「ルーパームーブ」を市場に投入するなど、新たな需要の喚起に取り組むことにより、マットレスの単価アップを図るとともに、家庭用高級ベッドのデザイン性と医療・介護用ベッドの機能性を融合させた、アクティブシニア向けの高品質な電動リクライニングベッドシリーズなどの継続的な販売促進に努めてまいりました。

また、従前から取引のある家具専門店や、新規に取引を開始する異業種に対して、「電動アシスト三輪自転車」やハンドル型電動車いす「S141」などの試乗会をはじめ、「リハテック」ブランド商品の促進を働きかけてまいりました。

以上の結果、インテリア健康事業の売上高は10,151百万円（前年同四半期比10.3%増）、営業利益は323百万円（前年同四半期比373.9%増）となりました。

その他

戸別訪問販売事業においては、従前からの戸別訪問販売に加え、ショールームでの販売に注力することにより、売上高の確保に努めてまいりました。

また、日用品雑貨販売事業においては、取扱商品の見直しや店舗のスクラップ&ビルドを継続して実施してまいりましたが、厳しい状況のまま推移いたしました。

以上の結果、その他の売上高は1,945百万円（前年同四半期比5.6%増）、営業損失は32百万円（前年同四半期は営業利益5百万円）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）と比較して2,720百万円減少し58,300百万円となりました。流動資産は前期末と比較して2,260百万円減少し32,000百万円となりました。主な要因は、たな卸資産518百万円の増加に対し、有価証券1,500百万円、受取手形及び売掛金1,222百万円の減少などによるものであります。固定資産は前期末と比較して522百万円減少し26,225百万円となりました。主な要因は、1年基準（ワンイヤールール）適用となる定期預金600百万円の流動資産への振替などによるものであります。

(負債)

負債は、前期末と比較して2,892百万円減少し21,920百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金739百万円、ファクタリング未払金374百万円、未払法人税等799百万円、長期未払金768百万円などの減少によるものであります。

(純資産)

純資産は、前期末と比較して172百万円増加して、36,380百万円となりました。主な要因は、増加については四半期純利益626百万円などであり、減少については、剰余金の配当491百万円などによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前期末の59.3%から62.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、現金及び現金同等物残高が前期末と比較して1,502百万円減少（連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の減少85百万円含む）し、10,082百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、614百万円の収入（前年同四半期は2,980百万円の収入）となりました。主な要因として、収入については、税金等調整前四半期純利益1,155百万円、売上債権の減少1,247百万円などによるものであり、支出については仕入債務の減少730百万円、確定拠出年金制度への移換金781百万円、法人税等の支払額768百万円などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,421百万円の支出（前年同四半期は1,551百万円の支出）となりました。主な要因は、定期預金の払戻500百万円の収入に対し、有形固定資産の取得1,749百万円、無形固定資産の取得174百万円などの支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、609百万円の支出（前年同四半期は859百万円の支出）となりました。主な要因は、社債発行に関わる費用71百万円、配当金の支払額490百万円などの支出によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、109百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要ならびに財務政策について

当社グループにおける主な資金需要は、当社及び子会社が事業活動を行っていく上で必要な運転資金及び設備投資資金であります。

これらの資金需要に対しては、主として営業活動からのキャッシュ・フローと金融機関からの借入及び社債（私募債）により調達しており、グループとして最適な資金調達を実現するために当社が中心となり調達を行っております。

また、当社グループではCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）を導入しており、グループ各社における余剰資金を当社に集中し、一元管理を行うことで金融費用の削減を図っております。なお、当第2四半期連結会計期間末における当社グループの有利子負債残高は9,480百万円となりました。内訳としては、短期及び長期借入金3,650百万円（短期借入金1,650百万円、長期借入金2,000百万円（1年内返済を含む））、社債3,550百万円、リース債務2,280百万円であります。

一方、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は10,082百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,502百万円減少（連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の減少85百万円含む）しております。将来発生し得る資金需要については、営業活動によって得られるキャッシュ・フロー及び手元資金により、対応可能な状況であると認識しております。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	224,487,500	224,487,500	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	224,487,500	224,487,500	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	224,487	-	3,000	-	750

## (6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
池田 茂	東京都国分寺市	32,070	14.28
有限会社しげる不動産	東京都昭島市中神町1148	16,550	7.37
永井 美代子	東京都三鷹市	11,972	5.33
早崎 静子	東京都立川市	11,972	5.33
渡部 恵美子	東京都府中市	11,972	5.33
池田 シノエ	東京都国分寺市	9,093	4.05
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	8,985	4.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	7,058	3.14
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	5,248	2.33
フランスベッド取引先持株会	東京都新宿区西新宿6丁目22番1号	3,592	1.60
計		118,516	52.79

(注)上記のほか当社保有の自己株式6,109千株(2.72%)があります。



## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,109,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 218,099,000	218,099	-
単元未満株式	普通株式 279,500	-	-
発行済株式総数	224,487,500	-	-
総株主の議決権	-	218,099	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) フランスベッドホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目22番1号	6,109,000	-	6,109,000	2.72
計	-	6,109,000	-	6,109,000	2.72

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,084	7,183
受取手形及び売掛金	11,083	9,860
有価証券	5,998	4,497
商品及び製品	5,428	5,683
仕掛品	434	430
原材料及び貯蔵品	1,862	2,129
その他	2,381	2,225
貸倒引当金	13	11
流動資産合計	34,260	32,000
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,413	6,413
その他(純額)	9,291	9,436
有形固定資産合計	15,705	15,849
無形固定資産		
	990	943
投資その他の資産		
前払年金費用	5,914	6,185
その他	<sup>1</sup> 4,137	<sup>1</sup> 3,247
投資その他の資産合計	10,052	9,432
固定資産合計	26,747	26,225
繰延資産	12	74
資産合計	61,021	58,300
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,806	3,066
ファクタリング未払金	2,335	1,961
短期借入金	1,650	1,650
1年内償還予定の社債	3,150	-
1年内返済予定の長期借入金	-	900
未払法人税等	925	126
賞与引当金	1,191	1,230
その他の引当金	57	32
その他	4,452	4,309
流動負債合計	17,568	13,276
固定負債		
社債	400	3,550
長期借入金	2,000	1,100
退職給付引当金	756	705
その他の引当金	479	494
資産除去債務	24	24
その他	3,583	2,769
固定負債合計	7,244	8,643
負債合計	24,813	21,920

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	1,867	1,867
利益剰余金	32,451	32,574
自己株式	1,229	1,229
株主資本合計	36,089	36,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	143	179
繰延ヘッジ損益	0	11
為替換算調整勘定	25	-
その他の包括利益累計額合計	118	168
純資産合計	36,208	36,380
負債純資産合計	61,021	58,300

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	24,771	25,637
売上原価	13,474	13,702
売上総利益	11,297	11,934
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 10,380	<sup>1</sup> 10,752
営業利益	916	1,181
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	11	11
受取補償金	10	17
その他	43	38
営業外収益合計	73	72
営業外費用		
支払利息	47	43
その他	54	43
営業外費用合計	101	86
経常利益	887	1,167
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	-
保険差益	<sup>2</sup> 399	-
その他	7	-
特別利益合計	407	0
特別損失		
固定資産除却損	14	11
投資有価証券評価損	0	-
災害による損失	<sup>3</sup> 213	-
特別損失合計	227	11
税金等調整前四半期純利益	1,067	1,155
法人税、住民税及び事業税	453	105
法人税等調整額	36	423
法人税等合計	489	529
少数株主損益調整前四半期純利益	578	626
四半期純利益	578	626

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	578	626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121	36
繰延ヘッジ損益	9	12
為替換算調整勘定	5	-
その他の包括利益合計	117	24
四半期包括利益	460	651
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	460	651
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,067	1,155
減価償却費	1,840	1,805
固定資産売却損益(は益)	0	0
固定資産除却損	12	6
投資有価証券売却損益(は益)	0	-
投資有価証券評価損益(は益)	0	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	3
賞与引当金の増減額(は減少)	11	39
退職給付引当金の増減額(は減少)	93	51
前払年金費用の増減額(は増加)	35	270
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5	14
災害損失引当金の増減額(は減少)	58	2
その他の引当金の増減額(は減少)	0	22
受取利息及び受取配当金	19	16
支払利息	47	43
災害損失	154	-
保険差益	399	-
売上債権の増減額(は増加)	1,522	1,247
たな卸資産の増減額(は増加)	220	522
仕入債務の増減額(は減少)	737	730
ファクタリング未払金の増減額(は減少)	68	374
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額(は減少)	-	781
未払費用の増減額(は減少)	93	15
その他	170	142
小計	3,050	1,409
利息及び配当金の受取額	20	16
利息の支払額	47	42
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	19	768
災害損失の支払額	63	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,980	614

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,100	-
定期預金の払戻による収入	2,100	500
有価証券の取得による支出	999	999
有価証券の償還による収入	999	999
有形固定資産の取得による支出	1,412	1,749
有形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	100	-
その他の関係会社有価証券の取得による支出	103	-
貸付けによる支出	20	0
貸付金の回収による収入	4	2
無形固定資産の取得による支出	120	174
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,551	1,421
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	50	-
社債の発行による収入	-	3,078
社債の償還による支出	-	3,150
自己株式の取得による支出	312	0
セール・アンド・リースバックによる収入	712	729
リース債務の返済による支出	824	778
配当金の支払額	384	490
財務活動によるキャッシュ・フロー	859	609
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	566	1,416
現金及び現金同等物の期首残高	9,957	11,584
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	85
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,523	10,082



【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

前連結会計年度において連結子会社であったFrance bed International (Thailand) Co.,Ltd.は、重要性が乏しくなったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
投資その他の資産(その他)	140百万円	138百万円

2 偶発債務

(1) 下記の会社等の借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
(株)翼	189百万円	(株)翼 179百万円
従業員	35百万円	従業員 33百万円
計	225百万円	計 212百万円

(2) 下記の会社の前受業務保証金供託委託契約に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
(株)エフビー友の会	392百万円	396百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
貸倒引当金繰入額	3百万円	1百万円
従業員給与賞与	3,910百万円	4,020百万円
賞与引当金繰入額	904百万円	990百万円
役員賞与引当金繰入額	15百万円	32百万円
退職給付費用	182百万円	73百万円
役員退職慰労引当金繰入額	24百万円	26百万円

2 保険差益

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

当社の連結子会社である東京ベッド株式会社の千葉工場において発生した火災事故に伴う保険金受取額から、たな卸資産及び固定資産の滅失損失の額を控除したものであります。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

## 3 災害による損失

前第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

当社の連結子会社である東京ベッド株式会社の千葉工場において発生した火災事故に伴う損失額であり、その内訳は、たな卸資産の評価損、固定資産の除却損失、得意先への損害賠償、操業休止期間中の固定費等であります。

なお、災害による損失には、災害損失引当金繰入額58百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）
現金及び預金勘定	7,524百万円	7,183百万円
有価証券勘定	5,498百万円	4,497百万円
計	13,022百万円	11,681百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,500百万円	600百万円
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	999百万円	999百万円
現金及び現金同等物	10,523百万円	10,082百万円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	385百万円	1.75円	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	382百万円	1.75円	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

## 3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年4月27日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、平成24年5月18日付で自己株式の消却を実施いたしました。この結果、第1四半期連結会計期間において、資本剰余金および自己株式がそれぞれ3,248百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	491百万円	2.25円	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	491百万円	2.25円	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

## 3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	メディカル サービス	インテリア 健康	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,727	9,202	22,930	1,841	24,771	-	24,771
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	255	256	46	302	302	-
計	13,728	9,458	23,186	1,887	25,074	302	24,771
セグメント利益	825	68	893	5	899	16	916

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	メディカル サービス	インテリア 健康	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,540	10,151	23,691	1,945	25,637	-	25,637
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	298	302	64	367	367	-
計	13,544	10,449	23,994	2,010	26,004	367	25,637
セグメント利益又は 損失( )	879	323	1,202	32	1,170	11	1,181

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、戸別訪問販売、日用品雑貨販売、展示会設営及び不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	393	378
全社費用	376	367
合計	16	11

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(有価証券関係)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

前連結会計年度末(平成25年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	911	1,095	183
(2) 債券			
国債・地方債等	3,999	3,999	0
その他	1,999	1,998	0
(3) その他	30	30	0
合計	6,940	7,123	183

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 105百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間末(平成25年9月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	911	1,139	227
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
その他	4,498	4,497	0
(3) その他	30	30	0
合計	5,440	5,667	227

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 216百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円64銭	2円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	578	626
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	578	626
普通株式の期中平均株式数(千株)	218,964	218,377

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

当社は、平成25年10月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

## (1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した柔軟かつ機動的な資本政策の遂行を可能にするため

## (2) 取得する株式の種類

当社普通株式

## (3) 取得した株式の総数

4,200,000株

## (4) 株式の取得価額の総額

852,600,000円

## (5) 取得日

平成25年11月1日

## (6) 取得方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(T o S T N e T - 3)による買付け

## 2【その他】

平成25年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 配当金の総額.....491百万円

(2) 1株当たりの金額.....2円25銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月6日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月1日

フランスベッドホールディングス株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高木康行 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅川昭久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフランスベッドホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フランスベッドホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。